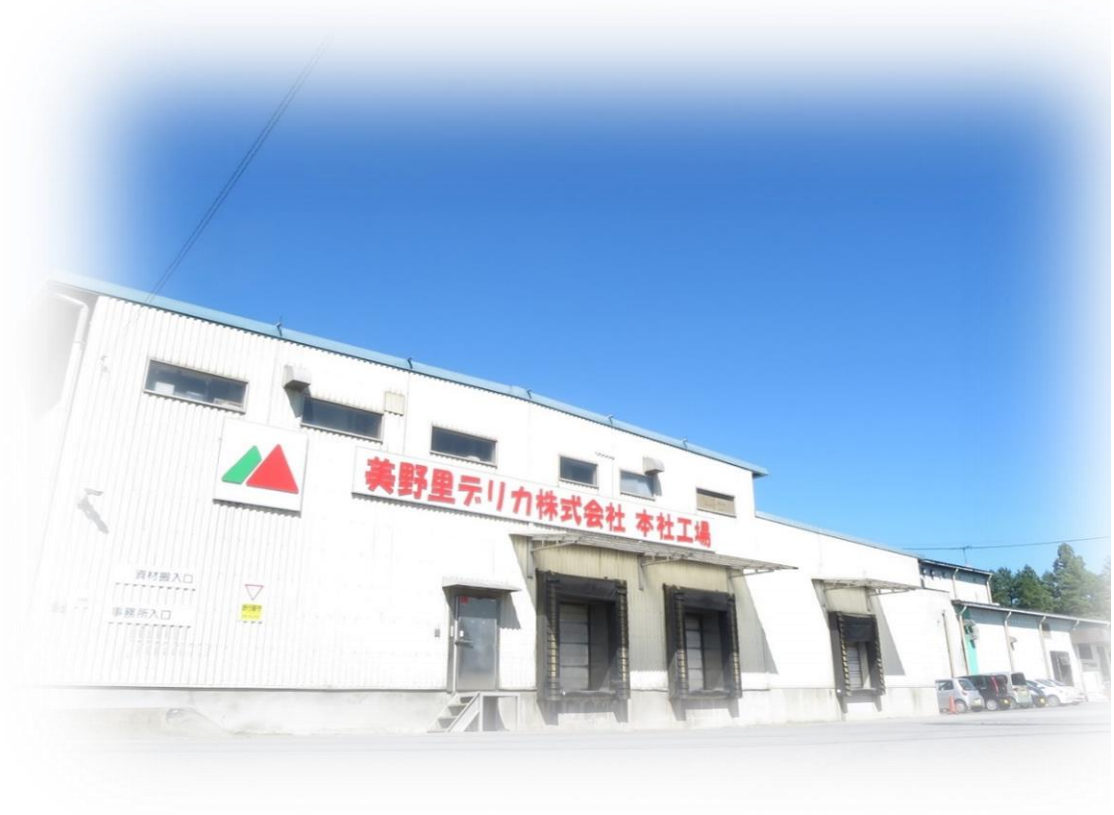
エコアクション21
環境経営レポート
（2022年07月1日～2023年6月30日）



美野里デリカ株式会社

作成：2023年8月28日

1.組織の概要

■社名 ／ 美野里デリカ株式会社

■本社 ／ 〒319-0134　茨城県小美玉市納場617-1
TEL、0299-48-0756　　FAX、0299-48-1570

■工場 ／ 同上

■設立 ／ 1988年7月

■代表者 ／ 代表取締役社長　大久保　悟

■資本金 ／ 15,100万円

■決算期 ／ 6月

■主要株主 ／ 株式会社スギヨ

■売上高 ／ 2023年6月期　26億円

■従業員 ／ 正社員34名　　パート　約308名

■事業内容 ／ セブン-イレブン・ジャパン向けの軽食、お惣菜を製造および開発と、
各店舗別に仕分けし、各集配センターに納品する。

■管理責任者 ／ 常務取締役　舘　龍弥

■事務局 ／ 管理部　課長　小田　光孝

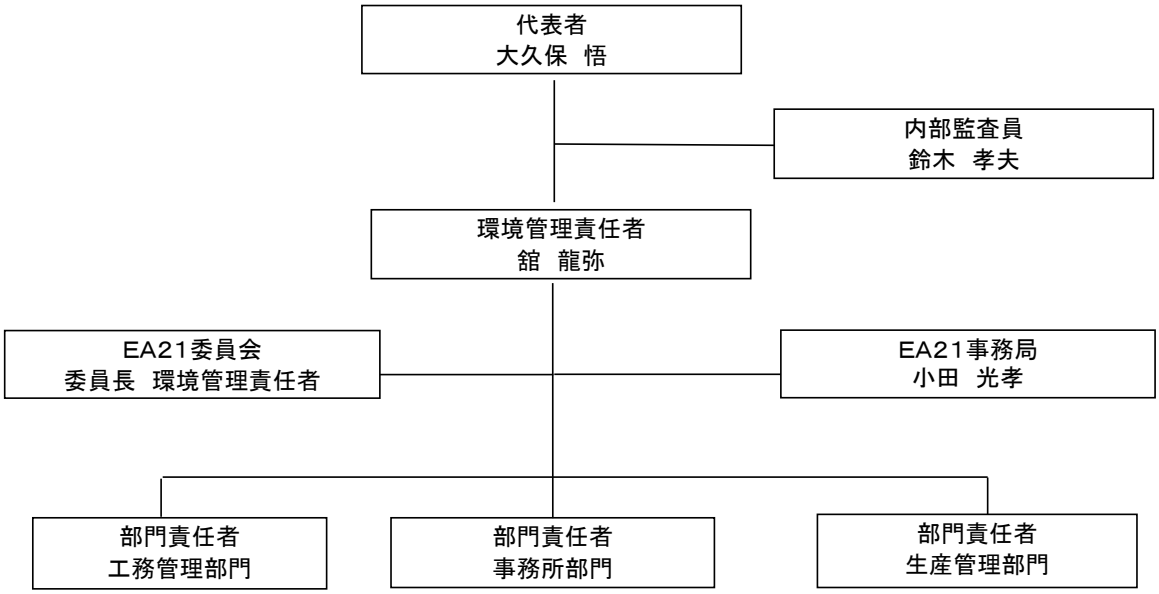
2.対象範囲

（1） 認証・登録対象範囲

美野里デリカ株式会社　本社工場（所在地は1．に記載）

食品製造業

（2）実施体制（組織）



	役割・責任・権限
代表者	1．環境管理責任者の任命 2．環境経営方針の制定 3．環境経営システムの実施および管理に必要な資源の準備 4．環境経営システムの定期的見直しの実施 5．社内情報の外部公開可否決定 6．経営における課題とチャンスの明確化
環境管理責任者	1．環境経営システムの確立、実施、維持、継続的改善 2．社長への環境経営システムの実施状況報告 3．推進機関であるEA21EMSの事務局の責任者として事務局運営 4．それぞれの業務・役割に応じ、必要な教育訓練を適切に計画・実施する 5．関連法規の取りまとめ表の維持管理、遵守徹底 6．環境関連文書及び記録の作成・整理
EA21委員会	1．各部門における環境活動計画の実施及び達成状況の確認と評価の場とする。 2．各部門における環境活動計画の実施にあたり、計画の相談や助言、その他意見交換の場とする。
EA21事務局	1．環境管理責任者の補佐、EA21推進委員会の事務局 2．環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 3．環境経営目標、環境活動計画書原案の作成 4．環境活動の実績集計、環境関連法規等取りまとめ表の作成 5．環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 6．環境関連の外部コミュニケーションの窓口、環境活動レポートの作成
部門責任者	1．自部門における環境経営システムの実施、環境経営方針の周知、従業員に対する教育訓練の実施、自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 2．自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 3．特定された項目の手順書作成及び運用管理 4．自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成、テスト、訓練を実施、記録の作成 5．自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
内部監査員	1．環境経営システムが、適切に実施され、維持されているかを検証するための内部監査の実施 2．内部監査結果の報告
従業員	1．環境経営方針を理解し、部門の環境活動計画に従って活動する。

3. 環境経営方針

美野里デリカ 環境経営方針

基本方針

美野里デリカは「安全で綺麗で美味しい商品をルールどおり造り続ける」という基本理念のもとに事業展開しています。
食品会社として、全ての人々に健康と元気さに繋がる、新しい食文化の創造と提供を行うと共に、地球環境の保全が世界共通の取り組むべき最重要課題のひとつであることを認識し、すべての企業活動において　行動指針を通して継続的な改善に取り組みます。

行動指針

1. 環境負荷の低減
・事業活動において、省エネルギー・省資源化・食品残渣の発生抑制及びその他廃棄物の削減等、環境負荷の低減に努めます。

2. 循環型社会の形成
・事業活動において、食品残渣及びその他廃棄物のリサイクルに努め、循環型社会の形成に貢献します。

3. 環境への配慮
・環境に配慮した機械設備、備品等の購入を推進します。

4. 法規制遵守
・環境関連法規制等の要求事項を遵守するとともに、環境リスクの未然防止に努めます。

5. 地域との共生
・地域の原材料を使った地産地消に向けた取り組みを積極的に行い、地域社会への貢献とコミュニケーションを図ります。

6. 社外公表・周知
・環境情報を開示し、全従業員に対し周知徹底するとともに、一般の人にも公開します。

美野里デリカ株式会社
代表取締役社長
大久保　悟

制定日　2016年10月28日
最終改定2018年10月1日

4.(基準年の環境負荷と)環境経営目標

環境目標	年度基準(実績)	年度目標	中期目標	
	2016年度	2022年度	2023年度	2024年度
1 二酸化炭素削減	原単位 kg-CO2/千pk * 200.11	原単位(基準年比) kg-CO2 186.10 7 %削減	原単位(基準年比) kg-CO2 184.10 8 %削減	原単位(基準年比) kg-CO2 182.10 9 %削減
1.1電力使用量の削減	原単位 kwh/千pk * 199.85	原単位(基準年比) kWh 185.86 7 %削減	原単位(基準年比) kWh 183.86 8 %削減	原単位(基準年比) kWh 181.86 9 %削減
1.2重油使用量の削減	原単位 L/ 千pk 36.60	原単位(基準年比) L/ 千pk 34.04 7 %削減	原単位(基準年比) L/ 千pk 33.67 8 %削減	原単位(基準年比) L/ 千pk 33.31 9 %削減
2.1食品廃棄物排出量の削減	原単位 kg/ 千pk 28.67	原単位(基準年比) kg/ 千pk 27.23 5 %削減	原単位(基準年比) kg/ 千pk 26.95 6 %削減	原単位(基準年比) kg/ 千pk 26.66 7 %削減
2.2食品リサイクル率	100%	100%維持	100%維持	100%維持
2.3廃プラスチックの削減	原単位 kg/千pk 12.67	原単位(基準年比) kg/ 千pk 12.04 5 %削減	原単位(基準年比) kg/ 千pk 11.91 6 %削減	原単位(基準年比) kg/ 千pk 11.78 7 %削減
2.4汚泥排出量の削減	原単位 kg/千pk 12.10	原単位(基準年比) kg/ 千pk 11.50 5 %削減	原単位(基準年比) kg/ 千pk 11.38 6 %削減	原単位(基準年比) kg/ 千pk 11.26 7 %削減
3. 水資源投入量の削減	原単位 m3/ 千pk 7.40	原単位(基準年比) m3/ 千pk 7.03 5 %削減	原単位(基準年比) m3/ 千pk 6.95 6 %削減	原単位(基準年比) m3/ 千pk 6.88 7 %削減
4. PRTR法対象化学物質量の削減	原単位 kg/千pk 0.150	原単位(基準年比) kg/ 千pk 0.142 5 %削減	対象化学物質 不使用維持	対象化学物質 不使用維持
5. グリーン購入	ー	購入点数 61 2点増	購入点数 63 2点増	購入点数 65 2点増
6. 環境に配慮した生産活動	データ無し	定期点検実施	定期点検実施	定期点検実施
	ー	県産アイテム数 28以上	県産アイテム数 28以上	県産アイテム数 28以上

＊1 2016年6月の調理機器導入により、正確な削減効果が計れないため、2019年度よりCO2、電気、A重油の基準変更(調整基準)としている。 調整量 電気 262,800kwh追加、 重油50,400L追加

＊2 基準年度末より約58.5日で380kg使用開始。年間換算で基準年度使用を2、370kg/15803千pk(=0.150kg/千pk)とした。

5.環境経営目標とその実績、その評価と次年度以降の取組内容

（1）目標と実績

環境活動計画	環境経営目標	2022年度実績	評価
1 二酸化炭素削減	186.10 (kg-CO2/千pk)	198.22 (kg-CO2/千pk)	×
1.1電力使用量の削減	185.86 (kwh/千pk)	208.87 (kwh/千pk)	×
1.2重油使用量の削減	34.04 (L/千pk)	38.90 (L/千pk)	×
2.1食品廃棄物排出量の削減	27.23 (kg/千pk)	29.46 (kg/千pk)	×
2.2食品リサイクル率	100.00 (%)	100.00 (%)	○
2.3廃プラ廃棄物の削減	12.04 (kg/千pk)	13.04 (kg/千pk)	×
2.4脱水汚泥の削減	11.50 (kg/千pk)	8.85 (kg/千pk)	○
3. 水資源投入量の削減	6.95 (m3/ 千pk)	6.24 (m3/ 千pk)	○
4. PRTR法対象化学物質量の削減	0.142 (kg/千pk)	0.097 (kg/千pk)	○
5. グリーン購入	61 購入品数	62 購入品数	○
6. 環境に配慮した生産活動	生産機器保守活動　定期点検実施	生産機器保守活動　定期点検実施	○
	県産野菜使用品数　28アイテム	県産野菜使用品数　28アイテム	○

＊CO2総排出量は、2,446,147kgとなっております。
購入電力のCO2排出係数：0.467kg-CO2/kWh（電気事業者別 調整後排出係数：出光興産(株)R1年度実績
他、プロパンガス同：3、ガソリン同：2.32、軽油同：2.58、A重油同：2.71を使用

○：目標達成　　×：目標未達

(2)活動計画内容とその評価、次年度以降の取り組み

【評価基準】○よくできた　△ある程度できた　×できなかった

1. CO2削減

計画内容	・電力・A重油の使用量削減をする。	評価	×
評価	原単位198.22kg/千pk(調整基準年比99.1%　0.9%削減)と目標未達。2022年9月末より自家消費型太陽光発電開始等で発生量自体は減少(基準年比84.6%約447トンのCO2削減)したが、pk数減少には対応しきれなかった。主な発生源である電力と重油のpk数に応じた削減を進める必要がある。		
次年度以降の取組み	通年での太陽光発電の効果確認、省エネ診断の結果対応を進める		

1.1電力使用量の削減

計画内容	・空調設備更新	評価	×
	・人感センサー取付し、部屋の照明自動管理	評価	○
	・機械単体の電力データみえる化	評価	○
	・エアコンの適正温度管理	評価	○
	・省エネ照明への変更	評価	○
評価	電力使用量は、原単位208.9kwh/千pk(調整基準年比104.5%　4.5%増)と未達成。各取り組みにより使用量自体は減少したが、生産pk数減少に届かなかった。計画していた空調更新が値上げの波で再考を余儀なくされたことも影響した。		
次年度以降の取組み	冷蔵設備機器更新。省エネ対策の見直しと推進		

1.2 A重油の使用量削減

計画内容	・ボイラー効率改善への検討	評価	○
	・蒸気使用機器のON・OFFのタイミング調整	評価	○
評価	今期のA重油原単位38.20L/千pk(改訂基準年比104.4%、4.4%増)と目標未達。各取り組みにより使用量自体は減少したが、生産pk数減少に届かなかった。未達の取組みはないが、計画途中にて内容再考をする必要があった可能性。		
次年度以降の取組み	蒸気配管断熱を進める。重油使用機器から別のエネルギー機器使用を強化。		

2.1 食品廃棄物削減

計画内容	・具材廃棄上位品目の検証・歩留り修正	評価	○
評価	今期の食品残差発生原単位では、29.46kg/千pk（基準年比109.2%,9.2%増）と目標未達。生産管理担当による日々の歩留り管理は実施したがpk数減少による歩留り率悪化をカバーしきれなかった。ただし、当期後半3ヶ月は、対策を強化し目標値まで回復している。		
次年度以降の取組み	別商品での同規格具材の洗い出しと統合検討。歩留りの良くなる加工機器をはじめとした加工方法の検討		

2.2 食品リサイクル率

計画内容	・食品廃棄物リサイクル率100%維持	評価	○
評価	平成17年度以降17年間継続して100%維持しており、今後も継続する。		
次年度以降の取組み	バイオガス発電施設の定期確認		

食品リサイクル法に関する実績事項

項目	量＊	単位
食品廃棄物発生量	363.5	ton
発生抑制量	67.1	ton
再生利用量(堆肥・油脂化)	239.1	ton
減量量	124.4	ton
再生利用等実施率	100	%

＊計算期間：2022年7月～2023年6月

2.3 廃プラスチック排出量の削減

計画内容	・廃棄物分別徹底、ペーパーレス推進	評価	○
評価	今期は、原単位では13.04kg/千pk（基準年比102.9%,2.9%増）と目標未達となった。発生量自体は減少しているが、pk数減少に対応するまでには至らなかった。削減活動周知をもっと効果的に行う必要がある。		
次年度以降の取組み	廃棄物分別継続、ペーパーレス推進、啓蒙活動強化		

2.4 排水汚泥量の削減

計画内容	・脱水機のメンテ、汚泥処理情報蓄積	評価	○
評価	今期は、原単位では8.85kg/千pk（基準年比73.1%,26.9%減）と大きく目標達成となった。ただし、年度毎の長期的な増減としては不安定であり、今後毎年継続して発生量が制御できるよう日々の管理を注視したい。		
次年度以降の取組み	管理基準の遵守と、機器のメンテナンス強化。		

3. 水資源投入量の削減

計画内容	・水使用量の管理レベル向上	評価	○
	・節水機器の使用徹底	評価	○
	・他節水機器の検討	評価	○
評価	今期は,原単位では6.2㎥/千pk(基準年比83.8%　16.2%減)と目標達成した。主な原因は、節水機器の維持管理と、社内での節水の呼びかけによるもの。		
次年度以降の取組み	節水の周知、節水機器の維持管理継続		

4. PRTR法対象化学物質量の削減

計画内容	・塩化第二鉄の使用量削減	評価	○
評価	排水処理設備の放流水水質維持のため、凝集剤として塩化第二鉄を使用している。原単位では0.097kg/千pk(調整基準年比84.3%)と目標達成した。		
次年度以降の取組み	塩化第二鉄が、対象物から除外されるため、今後は対象物不使用の維持となる。		

5. グリーン購入の拡大

計画内容	・今年度使用品類購入実績の把握	評価	○
	・グリーン購入品候補選定	評価	○
評価	事務用品中心ではあるが購入実績より、グリーン購入アイテム数62品となっている。増加したのはスティックのり、超強力マグネットフック、作業服上下*をグリーン購入品(＊作業服はレンタル)に切り替えた。今後も、購入する各担当者へのグリーン購入情報共有を進める。		
次年度以降の取組み	継続実施		

6. 環境に配慮した生産活動

計画内容	・生産機器の安定化活動	評価	○
	・地産地消	評価	○
評価	・生産機器の安定化活動については、生産の安定から考えて保守重要度の高い機器の定期点検予定に従い、計画的に管理することが出来た。 ・地産地消については、31品目(野菜)が県内業者から調達され、年間目標(28品目以上維持)を達成した。		
次年度以降の取組み	継続実施		

6. 環境関連法規等の順守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

適用される主な環境関連法規等は次のとおりである。

環境関連法規等	摘要事項	順守状況
大気汚染防止法	設置・変更及び廃止の届出	○
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物の適正処理、排出量の定期届出	○
フロン排出抑制法	第1種特定製品保有	○
自動車NO×・PM法	規制基準値の順守	○
家電リサイクル法	特定家庭用機器の長時間使用と適正な処理	○
プラスチック資源循環促進法	多量排出事業者(250トン/年)の定期確認、排出の抑制・再資源化等の促進	○
食品リサイクル法	食品廃棄物多量発生事業者、再生利用実施率	○
消防法	消火器の管理、危険物貯蔵施設設置許可及び定期点検、危険物取扱者の届出	○
毒物及び劇物取締法	毒物・劇物取扱い上の措置、使用手順書、事故時の措置	○
水質汚濁防止法	特定施設の届出、水質基準の遵守	○
湖沼水質保全特別措置法	排水水質基準の遵守	○
PCB特置法	PCB廃棄物、使用製品の有無確認と適正措置	○
自動車リサイクル法	使用済み自動車の再資源化・適正処理	○
資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)＊	適切な長期使用と回収業者の選定	○
国等による環境物品等の調達の推進に関する法律	環境物品等の調達努力等	○
浄化槽法	浄化槽の設置届、設備維持管理の点検	○
茨城県の生活環境等の保全に関する条例	水質基準の遵守、揚水特定施設届	○
PRTR法	使用量の定期届出、対象物質の使用確認	○

環境関連法規の遵守状況を確認した結果、過去3年間違反はありませんでした。
また、運用期間中、近隣からの苦情はありませんでした。

*2020年11月9日、資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)追記訂正しております。
*2023年1月1日、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(プラスチック資源循環促進法)追記訂正しております。

E-1310

代表者による見直し記録

作成日　2023年　8月　28日

見直しのための情報			情報提供者
見直し概要	見直し実施区分	2022年度　(定期)　臨時	舘
	情報の提供者	環境管理責任者　舘　龍弥	
	情報提供日	2023年　8月　16日	

情報項目及び評価・課題 建設業の場合は事務所および建設現場等の両方について記載する	
	1.環境関連法規制等の遵守状況
	環境関連法令について遵守してます
	2.環境目標の達成状況
	コロナの影響等もあり製造pk数が年間通じて低めに推移し、エネルギー使用低減、廃棄物発生の低減が対応しきれず、製造pk数を分母とする原単位では軒並み未達成となった。期中に太陽光発電を導入したにもかかわらずCO2の原単位目標も未達となった(発生量自体は、基準年比84.6%約447トンのCO2削減)。一方で、そのような中にあっても、使用水量、廃棄物としての脱水汚泥量、食品リサイクル率100%、グリーン購入、PRTR法対象化学物質量削減は計画通り目標達成できた。なお、未達となったエネルギー使用・廃棄物発生・CO2発生に関しては、期中最後の3ヶ月程度は、目標達成と同レベルの数値に接近し、次年度につながる体
	3.問題点の是正処置・予防処置の結果
	定期的に打ち合わせにて数値確認しながら進めたが、製造量の減少に対応できるような改善効果を出すのに時間がかかり、期中後半に効果が出始めた。
	4.外部からの苦情・要望に対する結果
	運用期間における苦情は特になし
	5.社会・取引先・法規制等の外部動向
	取引先では、グリーンチャレンジ2050ということで、サプライチェーン全体でCO2排出量を2030年50%削減、2050年100%削減を目指している
	6.環境経営システムの有効性及び妥当性
	内部監査報告、審査指摘により修正しながら正常に運用できている
	7.前回の審査における指導事項への対応
	外周の管理(不燃物置場、排水処理管制御室内、屋外不要コンテナ)については、いったんあるべき適正な状態にした上で基準とし、その維持をしてゆくこととした。確認頻度を毎日にし、異常の対応がすぐできるようにした。「プラスチック資源循環促進法」の理解度促進のため、外部のセミナー参加・組合の勉強会参加を通して法令上必要な遵守事項、措置の実施確認を進めた。
	8.前回の代表者による見直し時の指示事項への対応
	「環境目標及び計画」の見直しとしてエネルギー削減目標7%として、専門家(省エネルギーセンター)による診断報告書に基づいて、計画を進めた。実施体制として、環境担当部門を創設し取り組み強化した。
	9.その他
	特になし
改善のための提案	引き続き、省エネルギーセンターでの「省エネ診断」「Iot診断」のデータに基づいて確実に進めること、また、省エネの情報収集をすすめ、応用の可能性について検討を強化する必要がある。

代表者(経営層)による見直しの内容			代表者
見直し者	代表取締役社長	大久保　悟	大久保
見直し実施日	2023年　8月　21日		
見直し変更の必要性への言及	代表者による指示内容		
1)環境経営方針 (必要)　(不要)	現環境経営方針で運用すること。		
2)環境目標及び計画 (必要)　(不要)	環境経営目標は、エネルギー(CO2)削減についての目標を、今期は例外的にプラス1%(2016年比8%)とし、確実に達成すること		
3)社会・取引先・法律等への対応 (必要)　(不要)	エネルギー、原材料の高騰が際限なく進み、そのスピードが加速度的になってきている。そのような中でも、足元を見失わないよう、一歩一歩確実に改善してゆけば、必ず道は開ける。売り上げを伸ばすためには、取引先、そしてその先のお客様に喜ばれるよう良品製造を積み重ねてゆくこと。環境関連法も毎年のように変わってきている。対応するための勉強会への参加を引き続き行い、社内での情報共有をしっかり行い、漏れの無いようにすること		
4)実施体制 (必要)　(不要)	変更なし。		
5)システムのその他の要素 (必要)　(不要)	変更なし。		